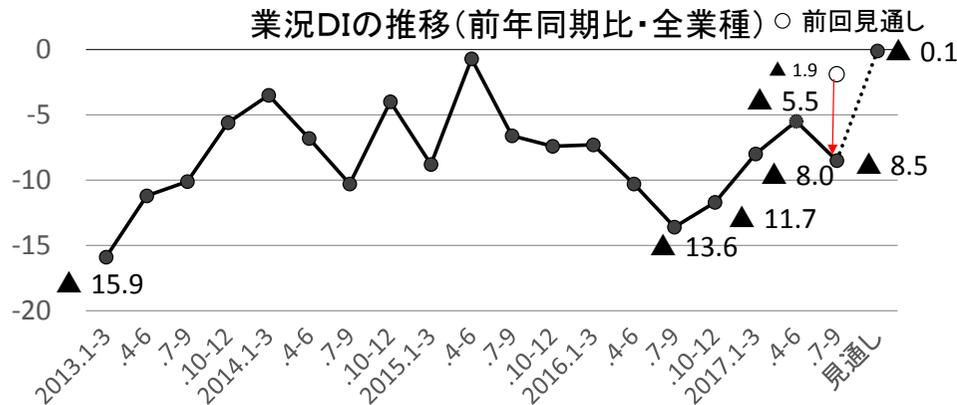


東商けいきょう集計結果 2017年度7~9月期

(中小企業の景況感に関する調査)

東京の景況は横ばい圏内。業況は底堅く推移。

～記録的な長雨が個人消費に影響～



【業況DI】

- 建設業が7.7ポイント悪化の▲3.4となった。建設業では、引き合いは依然として堅調であるが、人手不足を指摘する声が多く、「受注があっても対応できない」「人件費高騰を懸念している」との声が多く聞かれた。
- 小売業が8.4ポイント悪化の▲26.4となった。長雨をはじめとする天候不順により「客足が伸びず売上に影響した」との声が多く聞かれた。

【売上DI】

- 卸売業が2.0ポイント改善の2.7となった。東京2020オリンピック・パラリンピックに係る建築資材関連の受注増加や、製造業の設備投資が活発であることを受け、産業機械や工作機械等を取り扱う企業の売上増加が、DI改善に寄与した。

【企業の声】

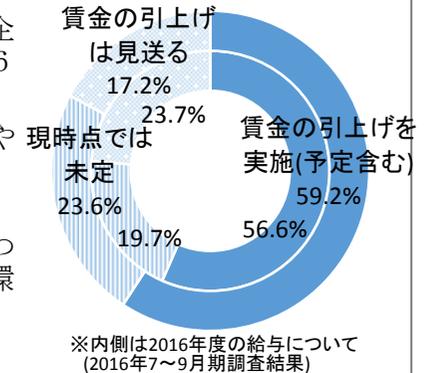
- 人手不足により、引き合いはあっても対応出来ないため、業績が伸びない。
(建設業：住宅新築、リフォーム)
- 8月入ってから雨天が続き、商店街の来客が落ち込んでいる。
(小売業：日本茶、茶器)
- オリンピックによる建築需要が売上増加に寄与した。(卸売業：建築資材)
- 人手不足や最低賃金引き上げで労働コストが高くなっている。
(製造業：事務用品)

	全業種DI	前期比
業況 (前年同期比)	▲8.5	→(-3.0)
売上 (前年同期比)	▲4.1	→(+0.2)
採算 (今期水準)	18.7	→(-2.2)
資金繰り (前年同期比)	▲3.8	→(-1.0)

業況	業種別DI	前期比
製造業	▲14.9	→(-0.8)
建設業	▲3.4	→(-7.7)
卸売業	▲3.5	→(+1.6)
小売業	▲26.4	→(-8.4)
サービス業	▲3.0	→(-3.0)

【付帯調査：賃金の動向】 P. 14

- 2017年度に賃金の引上げを実施した企業(予定含む)は59.2%となり、2016年度調査より2.6ポイント上昇となった。
- 賃上げを行う理由としては、「人材の定着やモチベーション向上を図るため」が77.6%と最も高かった。
- 賃上げを見送るもしくは未定とする理由については、「業績見通しの不透明さ」や、「経営環境・経済環境の不透明さ」などが挙げられた。



【調査要領】

- 調査期間：2017年8月19日～9月1日
- 調査対象：東京23区内の中小企業2,599社
- 調査項目：業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢
- 調査方法：WEB、FAXおよび経営指導員による聴き取り
- 回答数：904社(回答率34.8%)
- <業種構成> 製造業202社(22.3%)・建設業118社(13.1%)・卸売業146社(16.2%)・小売業106社(11.7%)・サービス業332社(36.7%)
- <資本金規模構成> >1000万円以下(個人事業主含む)505社(55.9%)・1000万円超399社(44.1%)
- ※本集計結果におけるDI値とは、「好転」「良い」「増加」「好調」「黒字」「緩和」「緩い」と回答した企業の割合-「悪化」「悪い」「減少」「不調」「赤字」「厳しい」と回答した企業の割合。
- ※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。
- ※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

1. 業況

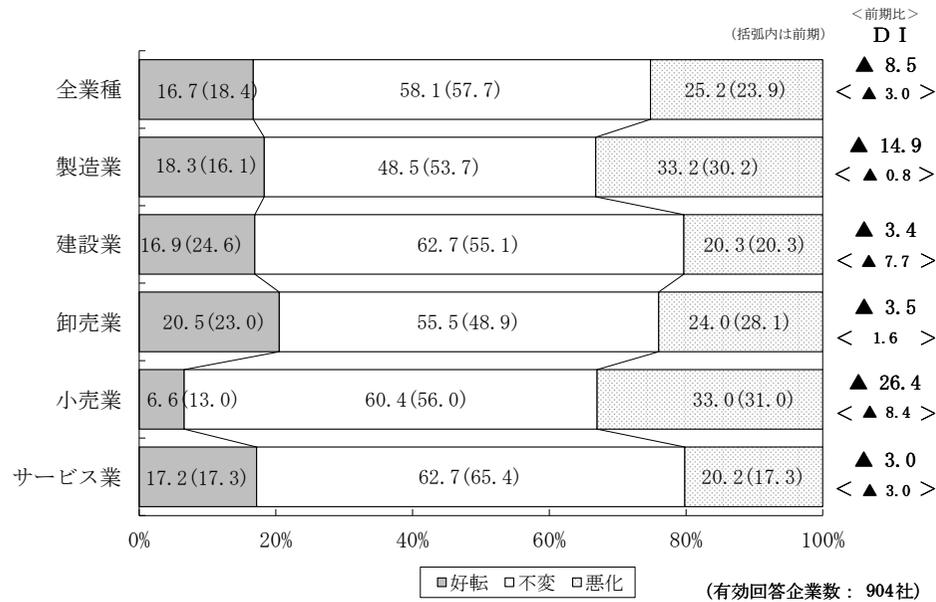
○「業況DI」（前年同期比・全業種）は前期（4～6月期）と比べ、3.0ポイント悪化の▲8.5となった。業種別では、建設業が7.7ポイント悪化の▲3.4、小売業が8.4ポイント悪化の▲26.4となった。両業種とも「好転」から「不変」への変化が主因である。建設業では、引き合いは依然として堅調であるが、人手不足を指摘する声が多く、「受注があっても対応できない」「人件費高騰を懸念している」との声が多く聞かれた。小売業では、長雨をはじめとする天候不順により「客足が伸びず売上に影響した」との声が多く聞かれた。また、食品関連の企業からは「原材料高騰を懸念する」との声が聞かれた。来期の見通し（前年同期比・全業種）は8.4ポイント改善の▲0.1を見込み、業況は底堅く推移しているものと窺える。

【企業の声】

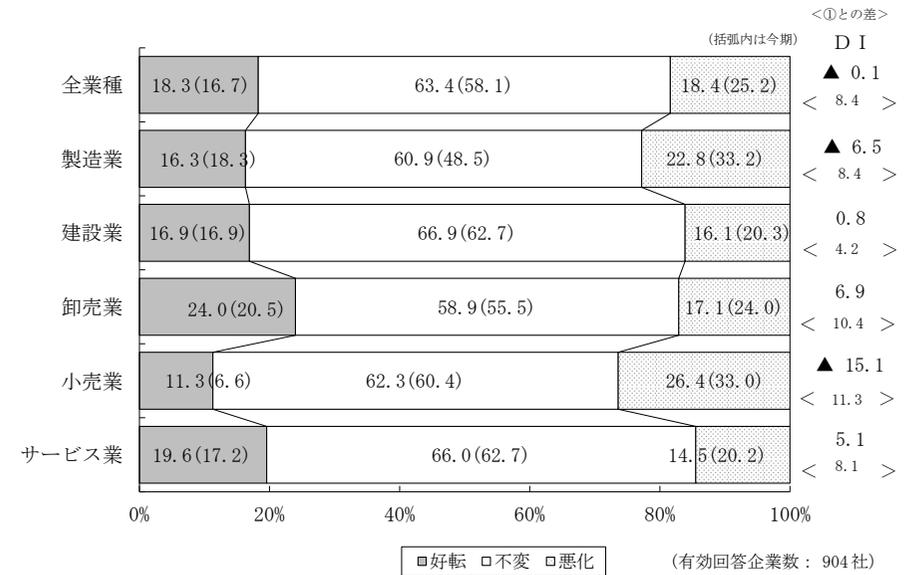
- 人手不足により、引き合いはあっても対応が出来ないため、業績が伸びない。（建設業：住宅新築、リフォーム）
- 野菜等の価格高騰が8月後半から始まっており、11月くらいまでは影響がありそうだ。（サービス業：レストラン）
- 前期が良すぎただけで、今期は“普通”に戻った。（建設業：総合建築）
- 自動車関連部品は好調であり、引き続き需要が見込まれる。（製造業：金、銀、めっき）



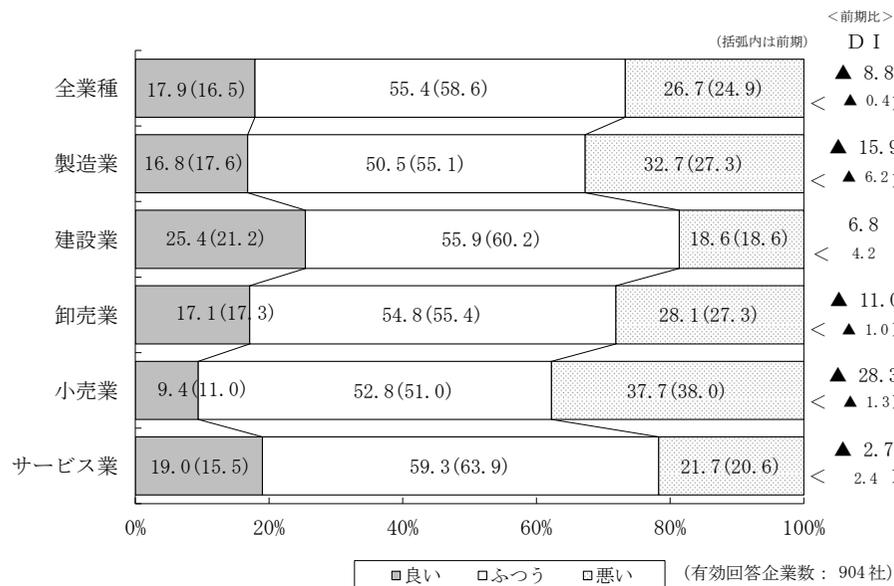
①今期の業況（前年同期比）



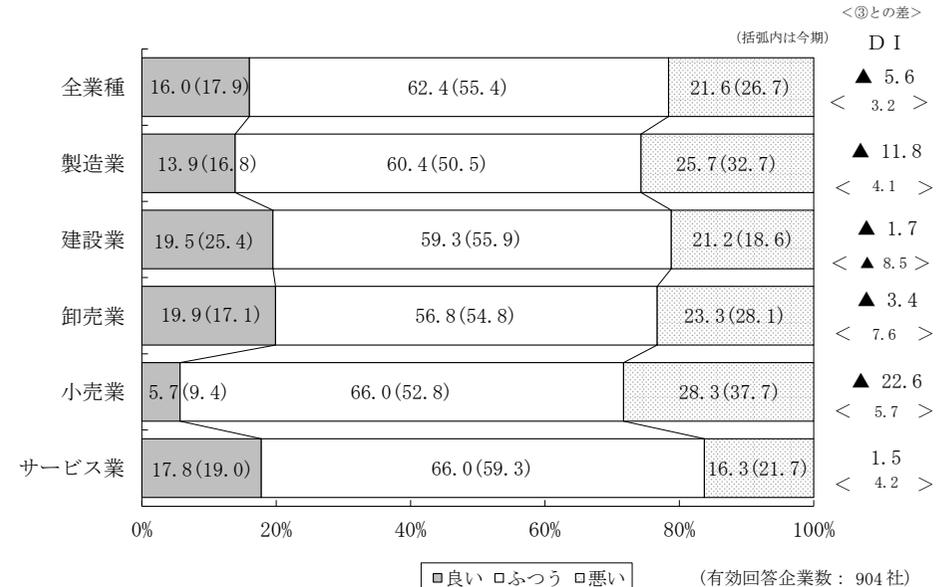
②来期の業況の見通し（前年同期比）



③今期の業況（水準）



④来期の業況の見通し（水準）

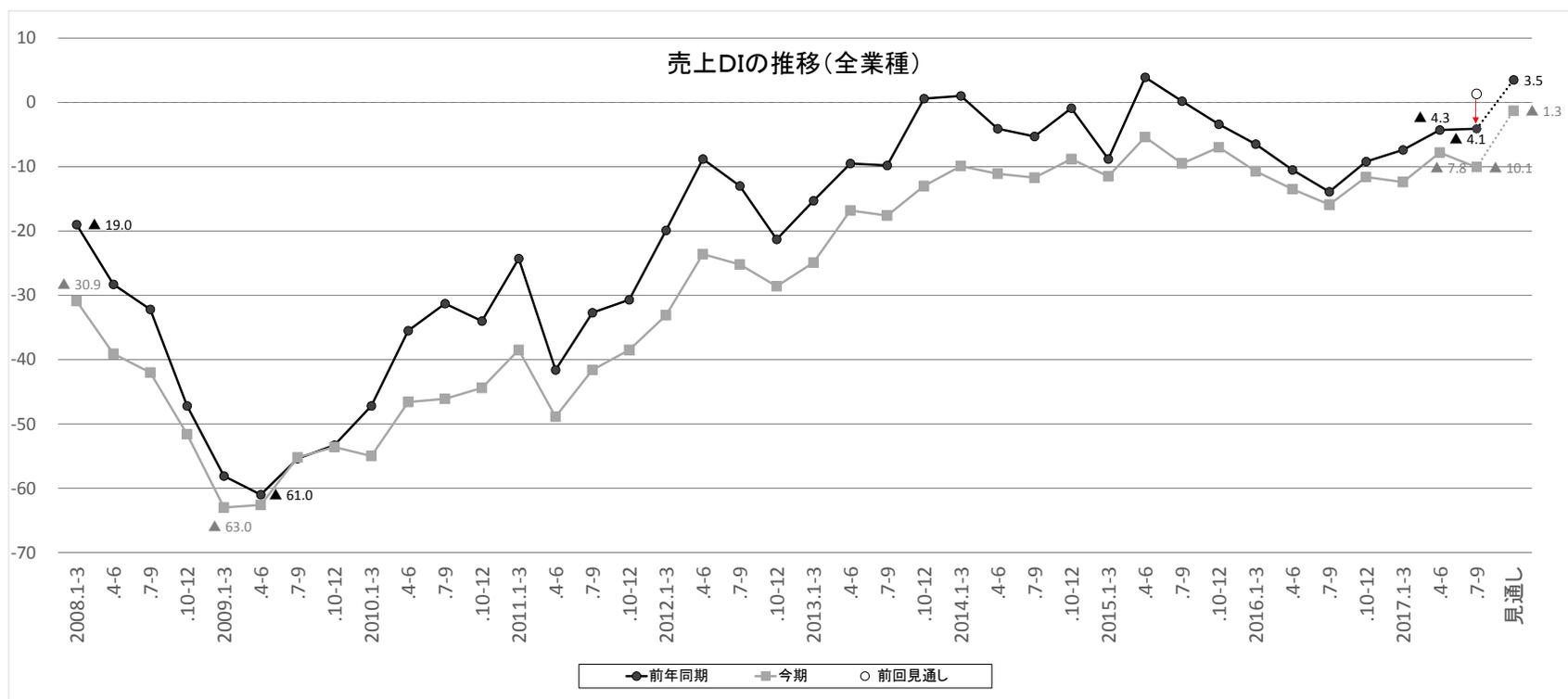


2. 売上

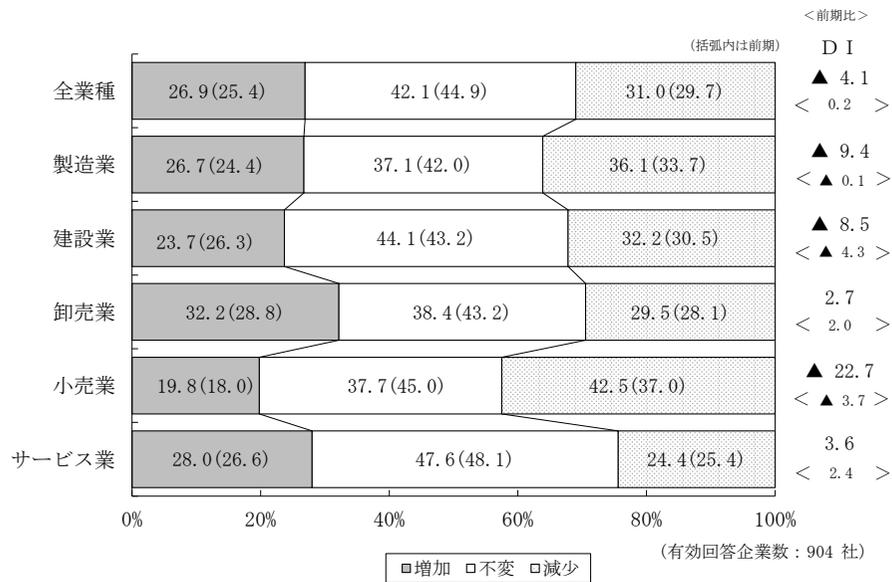
○「売上DI」（前年同期比・全業種）は前期（4～6月期）と比べ、0.2ポイント改善の▲4.1となった。業種別では、卸売業が2.0ポイント改善の2.7となった。東京2020オリンピック・パラリンピックに係る建築資材関連の受注増加や、製造業の設備投資が活発であることを受け、産業機械や工作機械等を取り扱う企業の売上増加が、DI改善に寄与した。一方で、小売業では、「天候不良により客足が鈍化したことが、売上減少に繋がった」という声も聞かれた。また、サービス業では、2.4ポイント改善の3.6となり、人材派遣を手がける企業からは、「建設需要の高まりが売上増に寄与した」との声が聞かれた。来期の見通し（前年同期比・全業種）は7.6ポイント改善の3.5を見込む。

【企業の声】

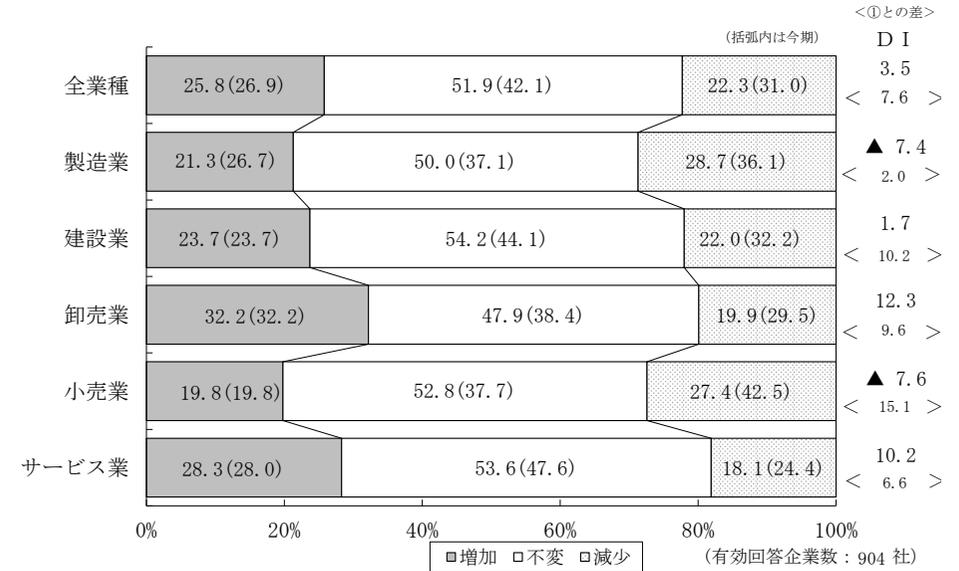
- オリンピックによる建築需要が売上増加に寄与した。（卸売業：建築資材）
- 8月入ってから雨天が続き、商店街の来客が落ち込んでいる。（小売業：日本茶、茶器）
- 自動車、医療、ロボット業界で設備投資を行っている企業が多いと感じている。（製造業：自動車、医療）
- 遅れていたオリンピック関連工事が動き始めた。（サービス業：建材運輸）



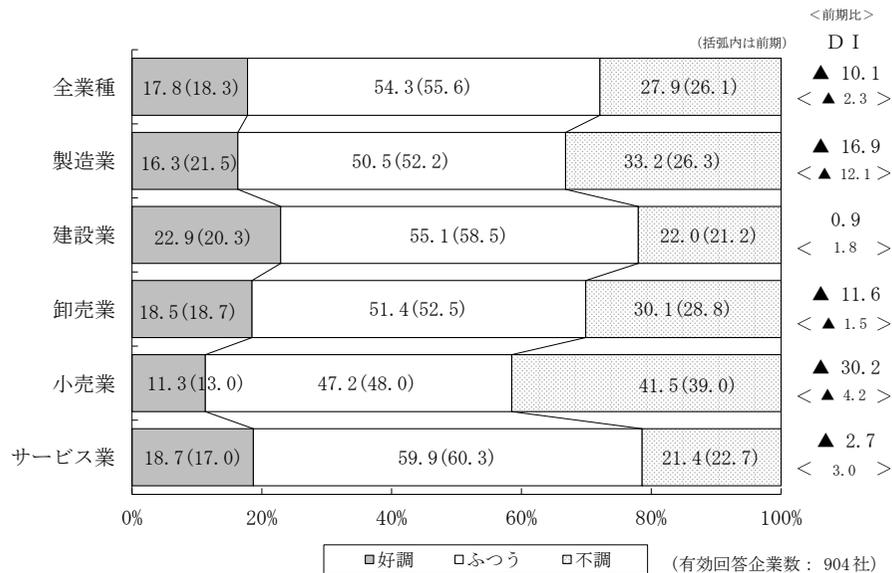
①今期の売上（前年同期比）



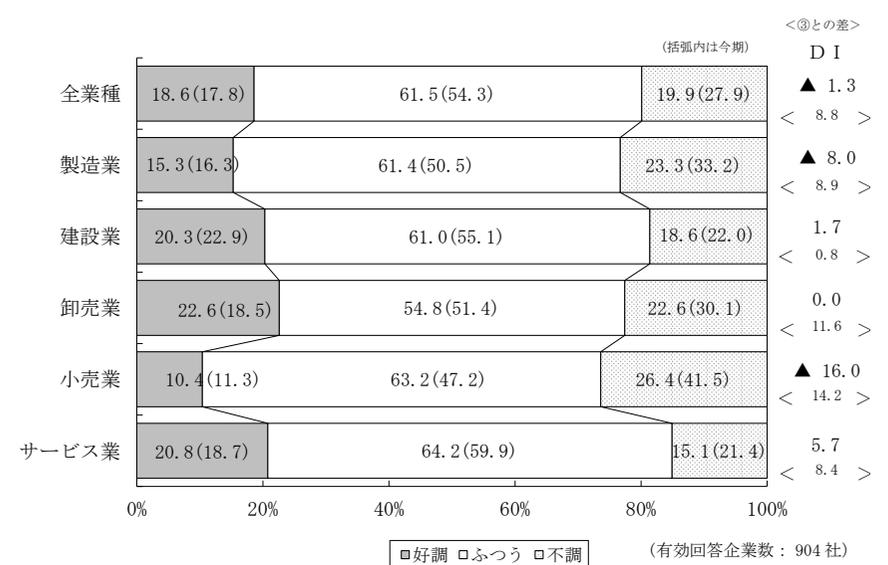
②来期の売上の見通し（前年同期比）



③今期の売上（水準）



④来期の売上の見通し（水準）

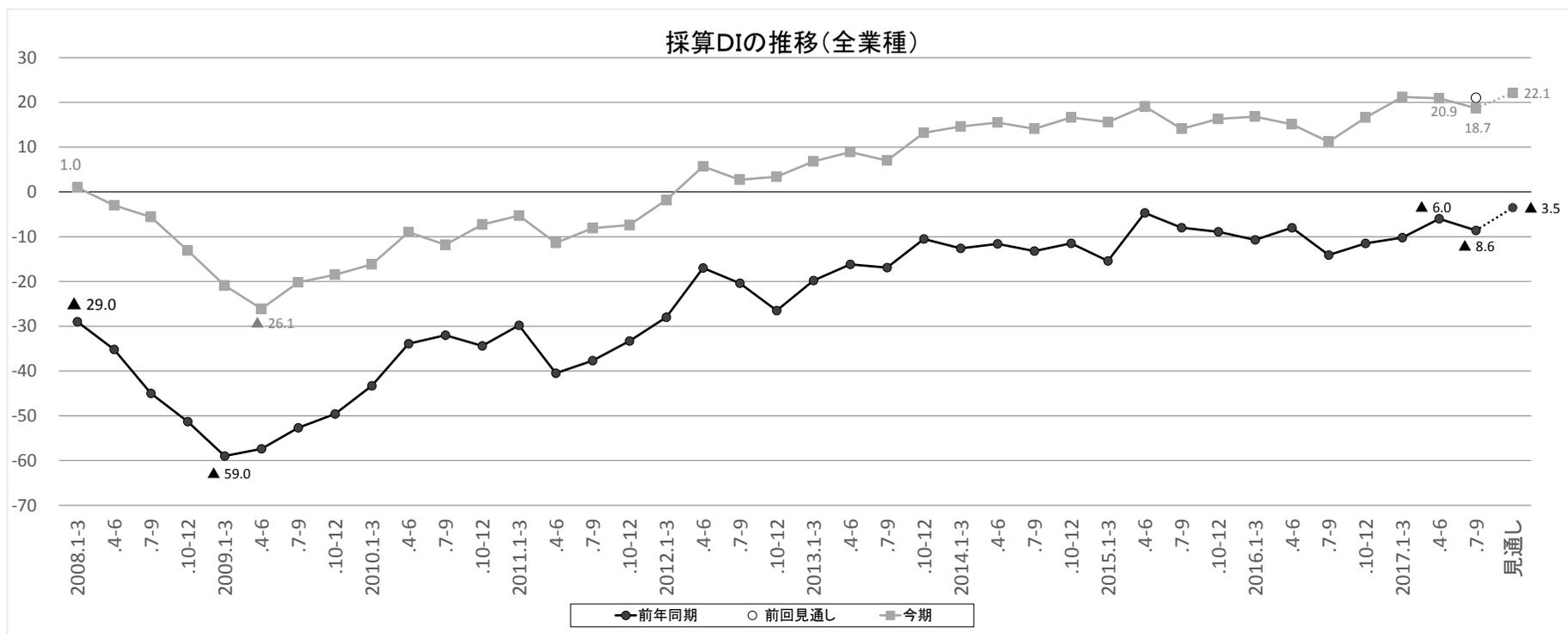


3. 採算（経常利益）

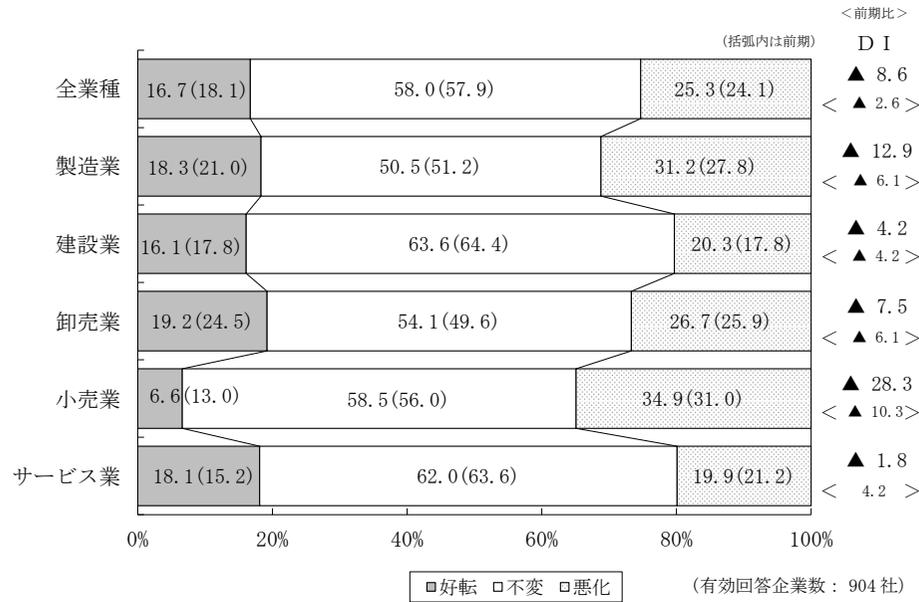
○「採算DI」（今期水準、「黒字」と回答した企業－「赤字」と回答した企業の割合・全業種）は、2.2ポイント悪化の18.7となった。前期に引き続き、全業種において人手不足に伴う人件費上昇や、運送コストの上昇を指摘する声が多く聞かれた。また、業種別では、製造業が、10.1ポイント悪化の10.9となった。食品関連の企業からは、「天候不良による仕入単価の上昇が採算悪化に繋がった」との声が聞かれた。また、建設業では、10.2ポイント改善の40.7となった。来期の見通し（来期水準・全業種）は22.1と3.4ポイント改善を見込む。

【企業の声】

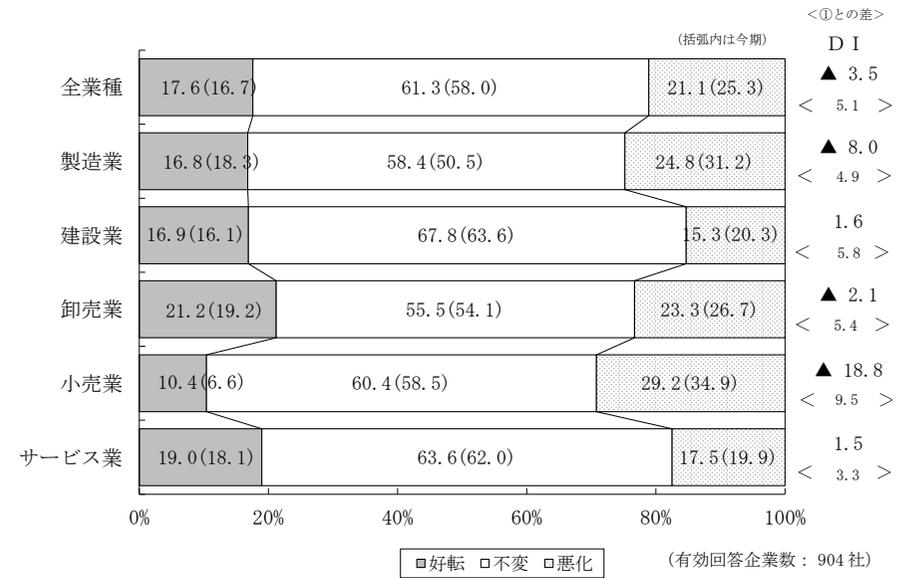
- 首都圏におけるオリンピック需要は期待できるが、競合企業との価格競争が厳しい。（卸売業：家具）
- 天候の影響により、原材料の生産が減少。仕入価格の上昇に繋がり、製造業には厳しい期間だった。（製造業：菓子）
- 引き続きインバウンド好調により売上は上がっているが、人手不足による賃金上昇、原材料価格高騰により減収。（サービス業：飲食店）
- 人手不足や最低賃金引き上げで労働コストが高くなっている。（製造業：事務用品）



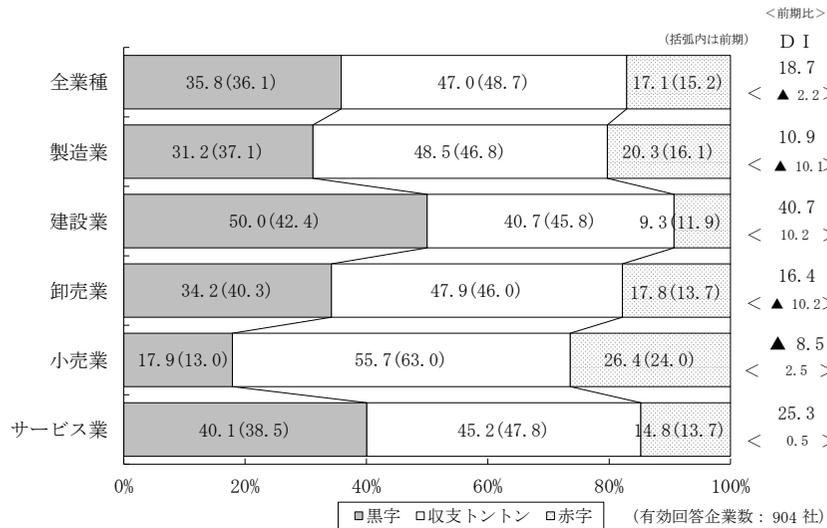
①今期の採算（前年同期比）



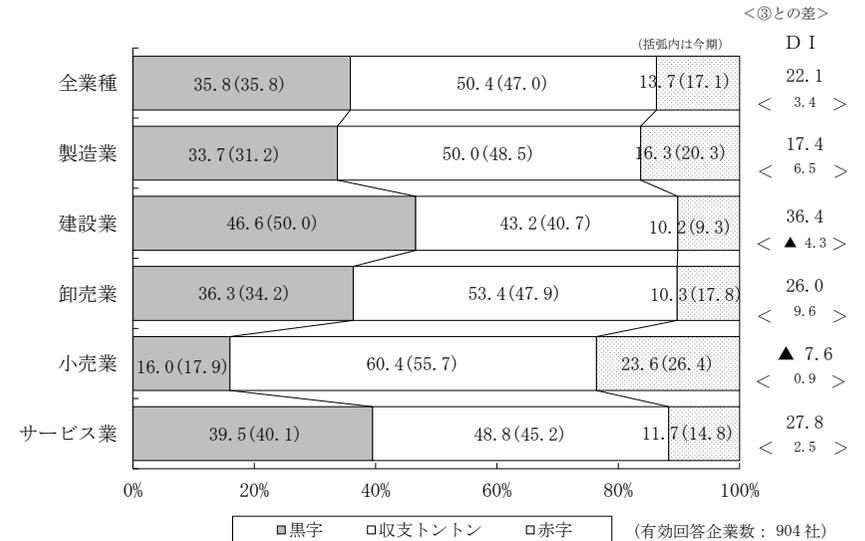
②来期の採算の見通し（前年同期比）



③今期の採算（水準）



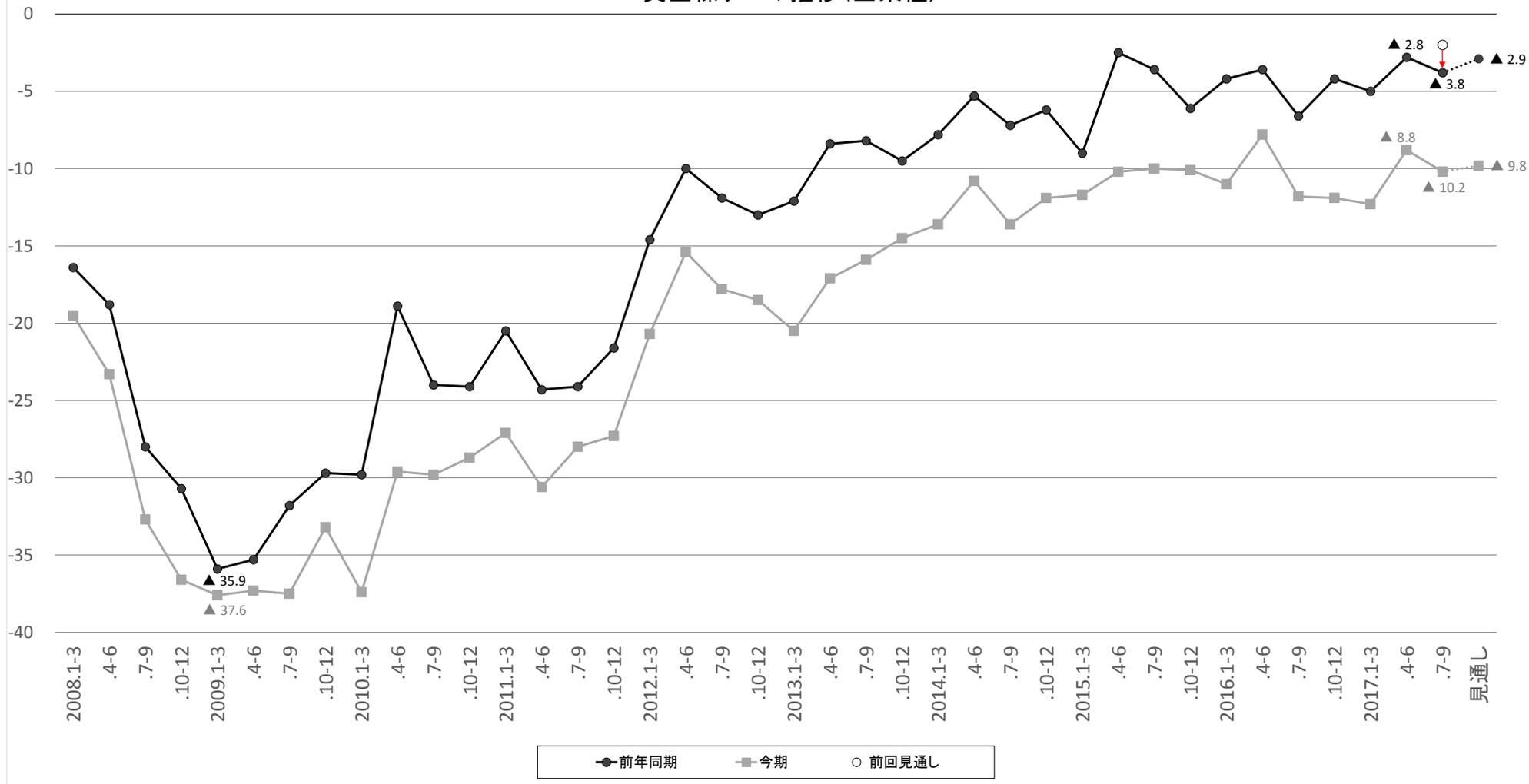
④来期の採算の見通し（水準）



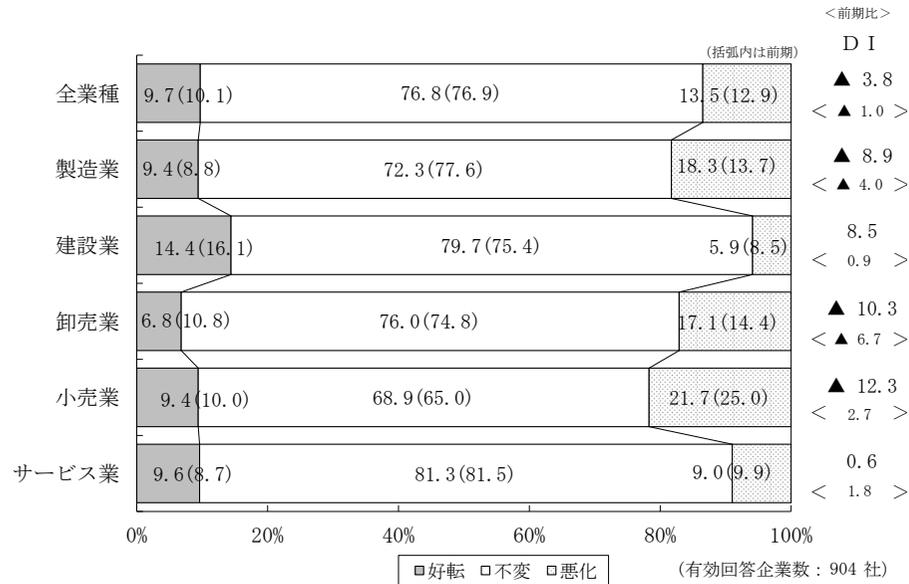
4. 資金繰り

○「資金繰りDI」(前年同期比・全業種)は、1.0ポイント悪化し、▲3.8となった。

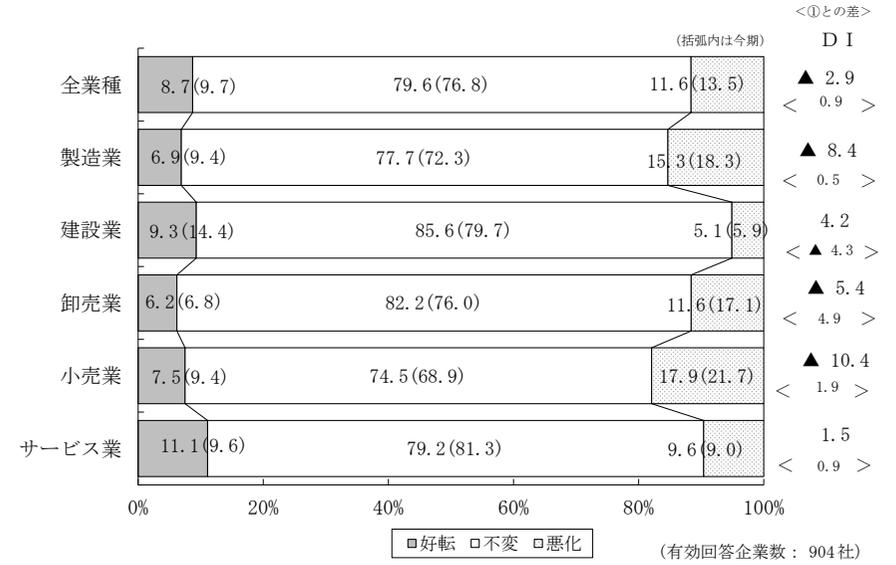
資金繰りDIの推移(全業種)



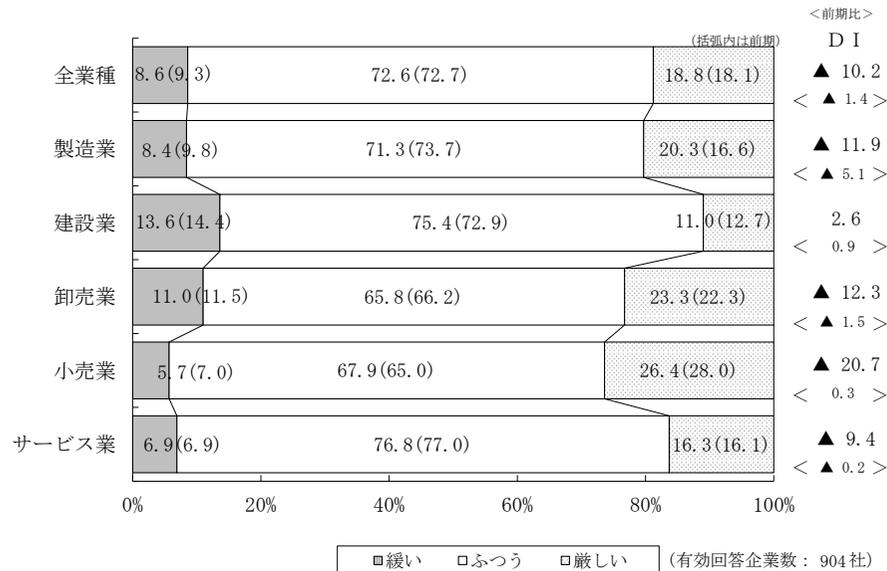
①今期の資金繰り（前年同期比）



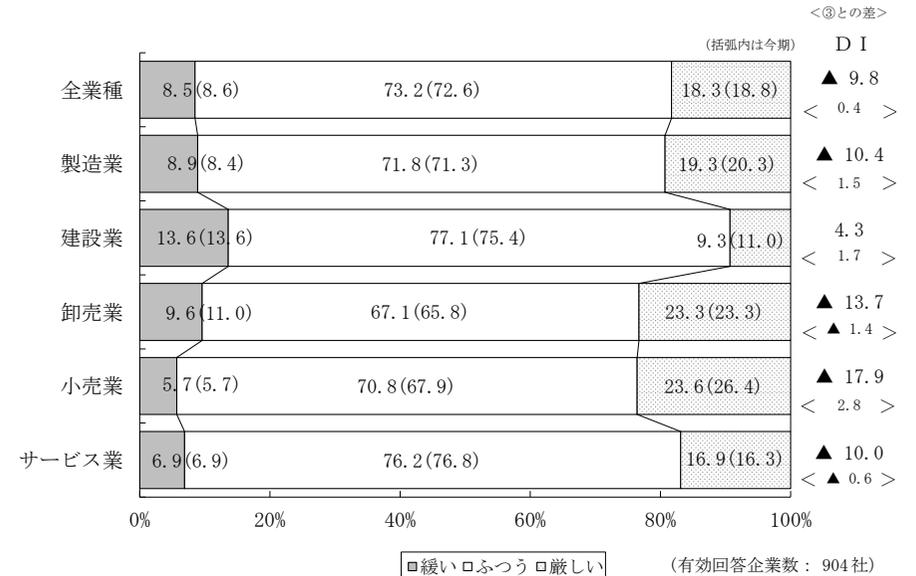
②来期の資金繰りの見通し（前年同期比）



③今期の資金繰り（水準）

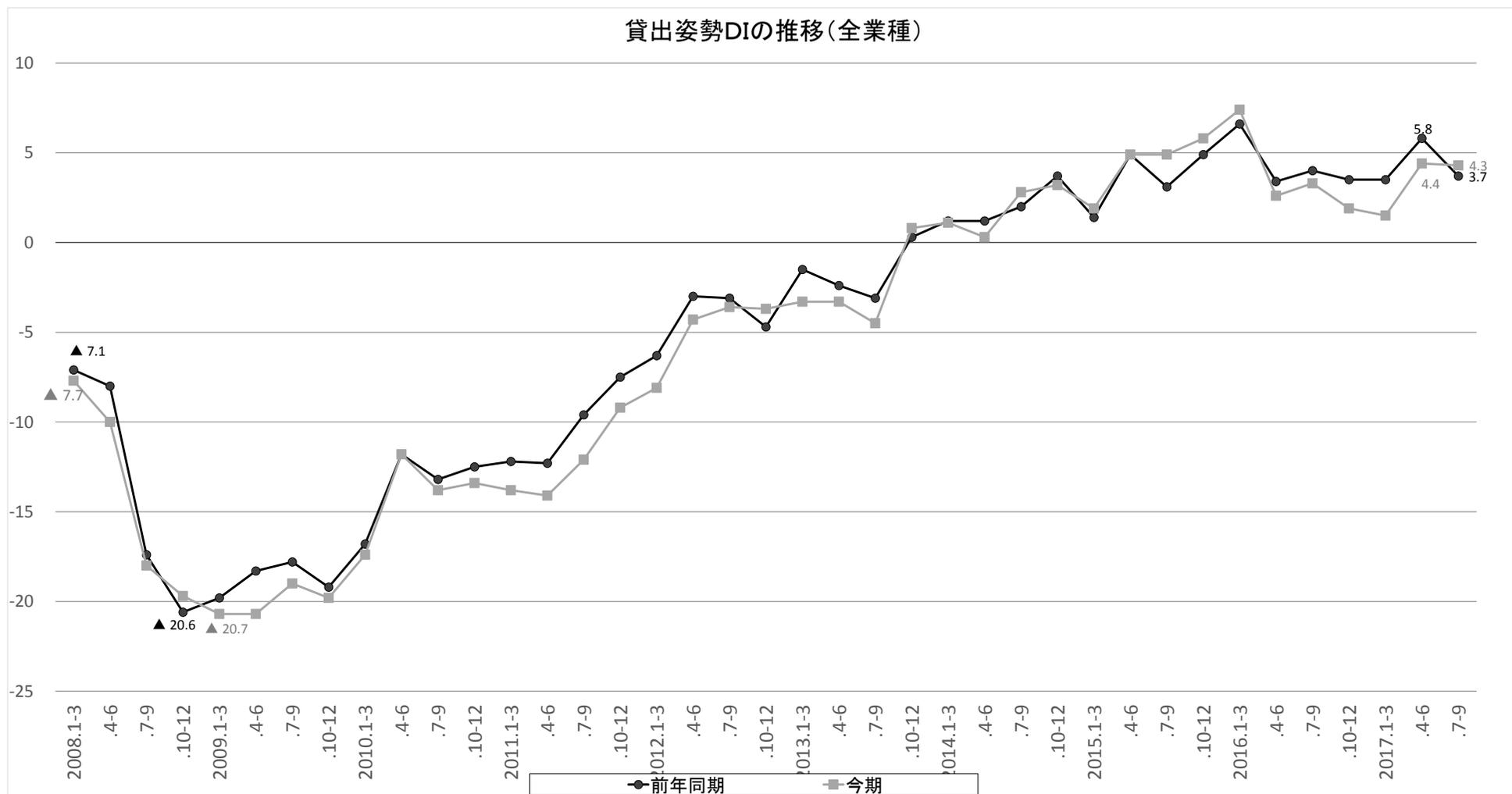


④来期の資金繰りの見通し（水準）

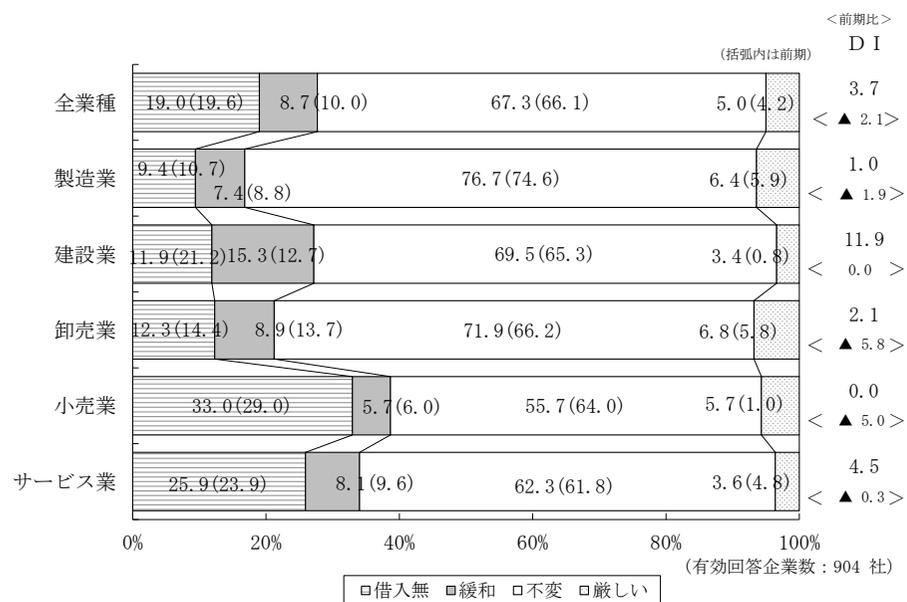


5. 民間金融機関の貸出姿勢

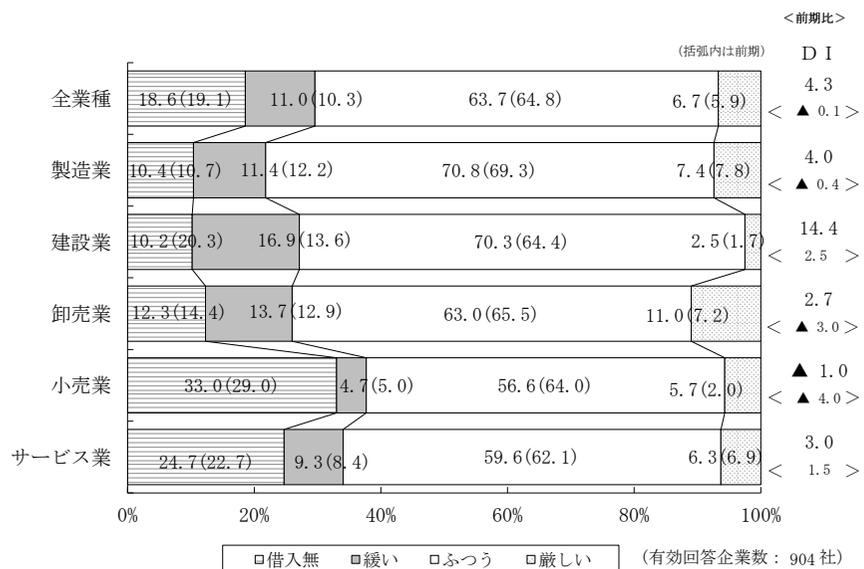
○「民間金融機関の貸出姿勢DI」(前年同期比・全業種)は、2.1ポイント悪化の3.7となった。



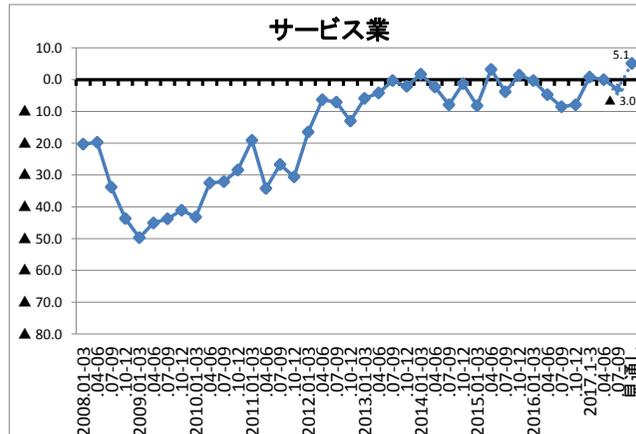
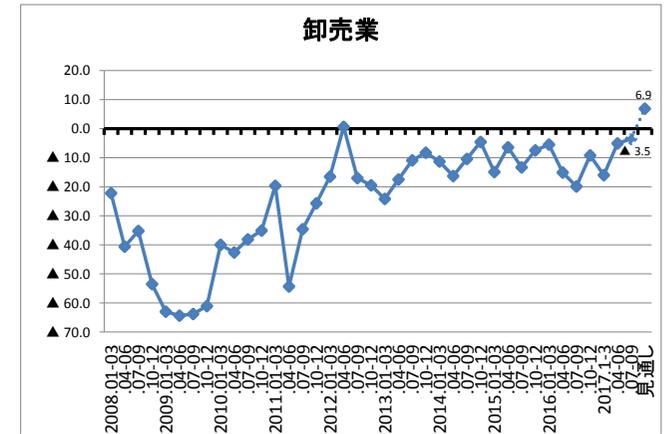
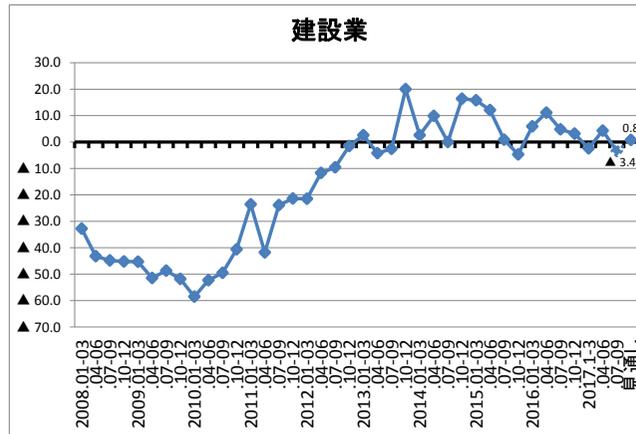
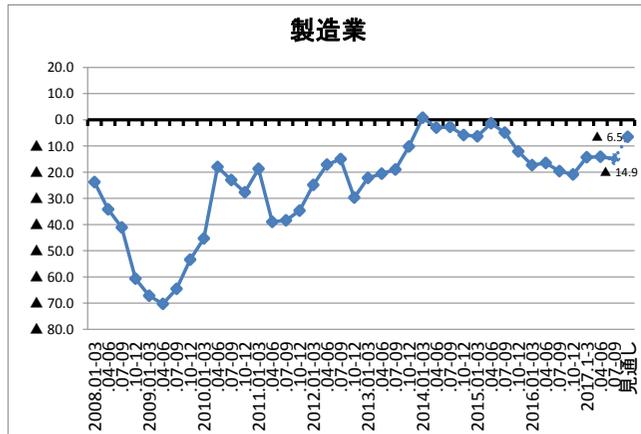
①民間金融機関の貸出姿勢（前年同期比）



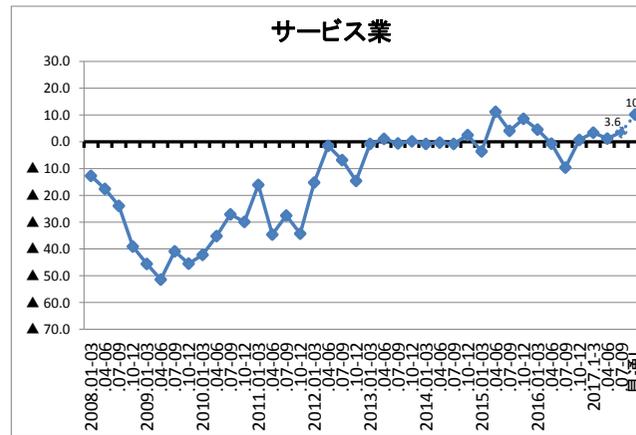
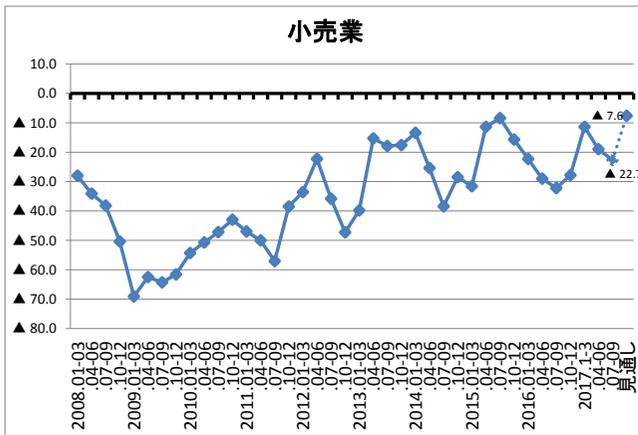
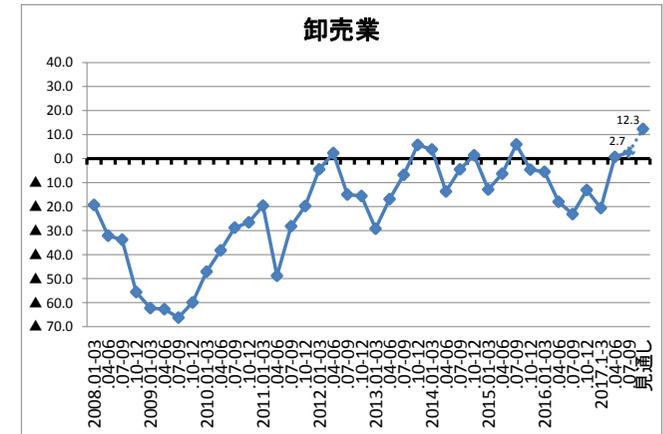
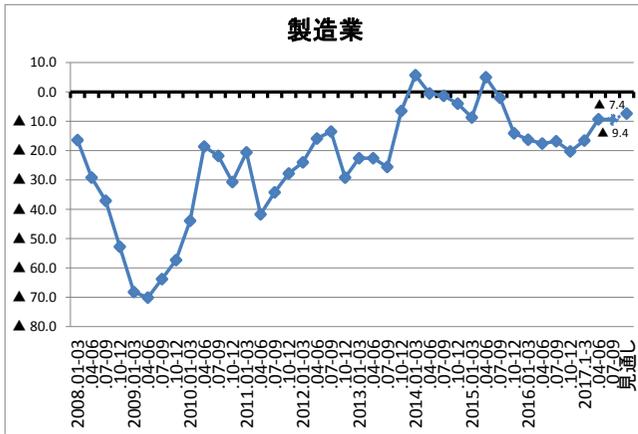
②民間金融機関の貸出姿勢（今期水準）



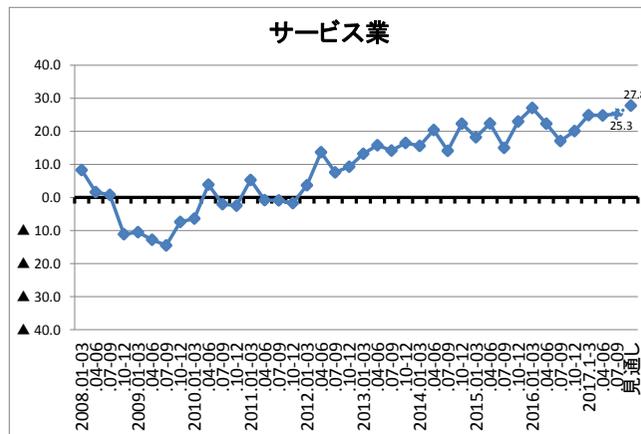
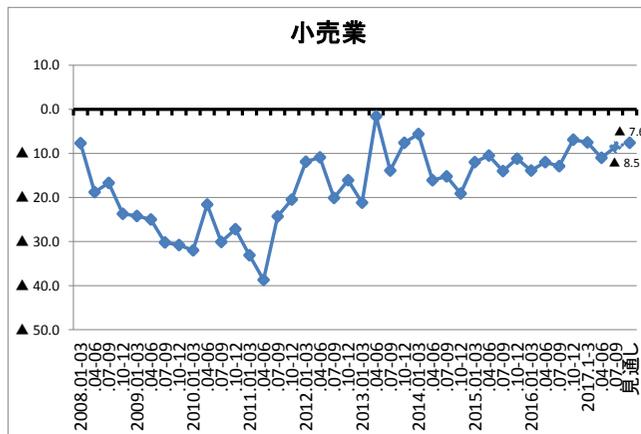
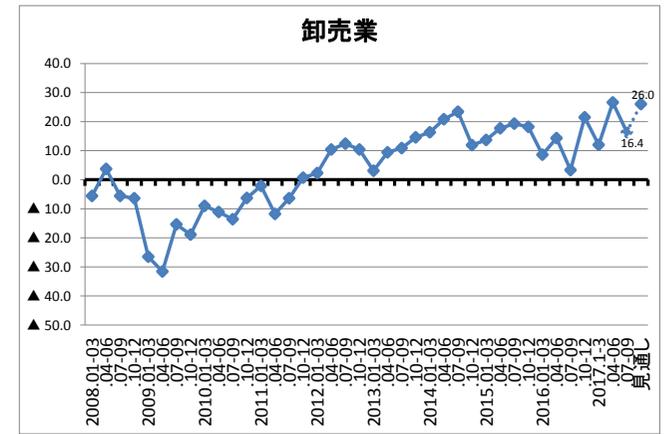
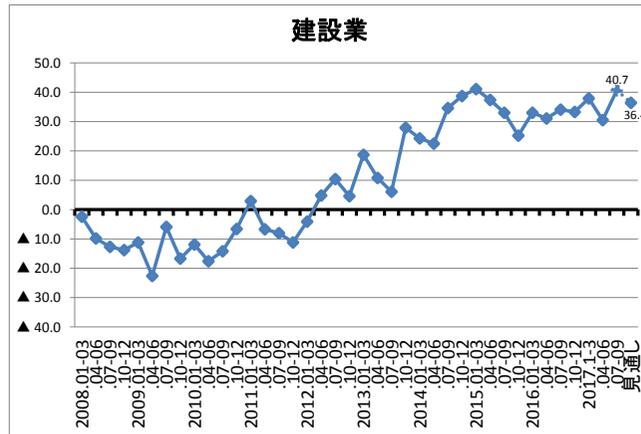
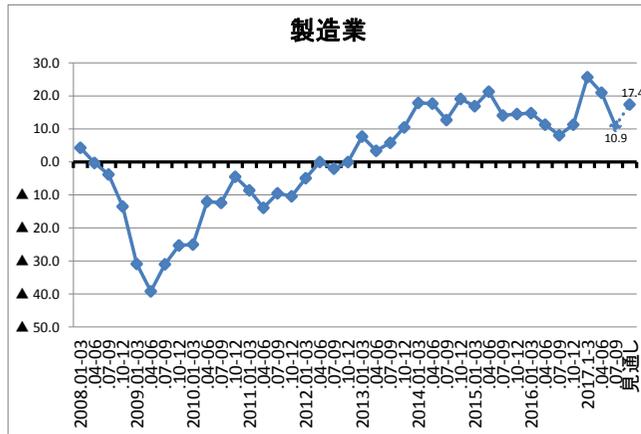
参考1 <業況DI 業種別・前年同期比>



参考2 <売上DI 業種別・前年同期比>



参考3 <採算D I 業種別・今期水準>

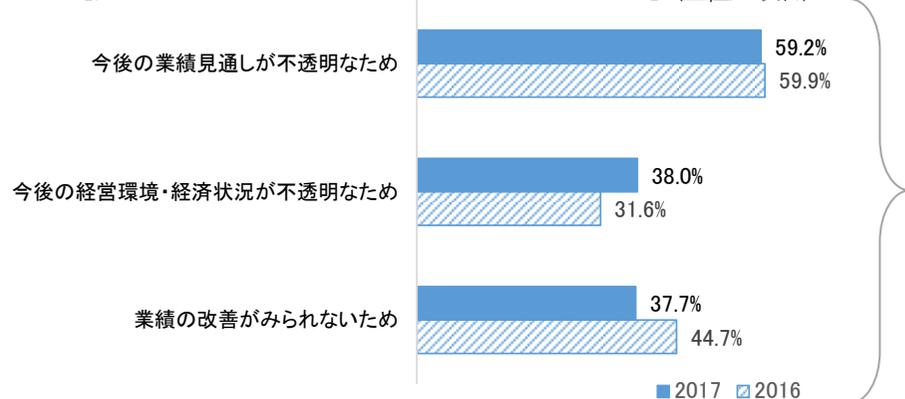


<参考4>付帯調査：「賃金動向について」

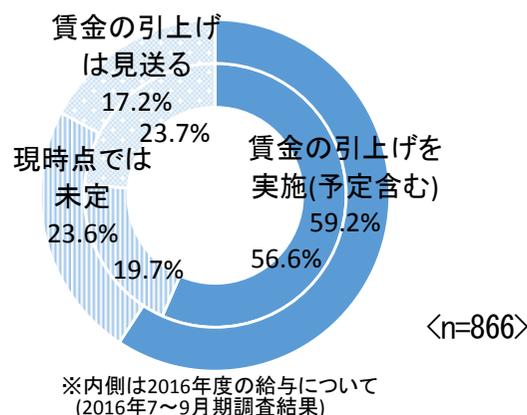
2017年度（2017年4月～2018年3月）の正社員における給与について

- 2017年度に賃金の引上げを実施した企業(予定含む)は59.2%となり、2016年度(56.6%・2016年7～9月期調査)から2.6ポイントの上昇となった。内容としては定期昇給が75.6%と最も多く、次いで一時金の増額が40.9%となった。業種別では、卸売業が16.5ポイント上昇の63.1%となり、昨年度賃上げを見送った企業が今年度賃上げを行ったものとみられる。
- 賃上げを行う理由としては「人材の定着やモチベーション向上を図るため」が77.6%と最も高かった。全業種において、人手不足を背景に人材の維持確保につなげる防衛的賃上げに努めている様子が窺える。
- 「現時点では未定」は3.9ポイント上昇の23.6%、「賃金の引上げは見送る」は6.5ポイント減少の17.2%となり、賃上げを見送る企業が減り、賃上げを実施する企業および未定とする企業が増加する結果となった。未定と回答した企業からは、「賃上げを実施したい」との声が聞かれる一方で、今後の業績見通しの不透明さや、経営環境・経済環境の不透明さなど、先行き不安から賃上げに二の足を踏む企業の様子も窺えた。

【賃上げを見送るもしくは未定とする理由について】(上位3項目)



【2017年度の賃上げの実施状況について】



①【賃上げ割合の業種別推移】

業種	今回 (%)	前回比
製造業	64.5%	➡(+2.5)
建設業	73.3%	➡(-3.8)
卸売業	63.1%	⬆(+16.5)
小売業	33.3%	➡(+0.8)
サービス業	56.7%	➡(-1.3)

②【賃金引き上げの内容】

定期昇給	75.6%
一時金増額	40.9%
ベースアップ	30.8%
手当新設・増額	20.3%

【企業の声】

- ・モチベーション維持のため、賃上げを実施した。(卸売業：設備)
- ・部署新設による業務量増加に伴い、手当を新設した。(サービス業：ソフトウェア開発)
- ・新しい人材を確保するため、ベースアップを実施した。(サービス業：清掃)
- ・最低賃金の上昇により、アルバイト・パートの人件費負担が増し、正規社員の賃金アップが図れない。(小売業：食品)
- ・現時点では未定だが、業績が上向けば冬の一時金を増額したい。(製造業：配線資材)

③【賃上げを行う理由について】(上位5項目)

